

住生活事業だけでなく、全世界の動きとして ESG と SDGs というキーワードが注目されています。今回は ESG について、要点まとめとなります。

ESG とは

世界規模で投資家たちが投資の指標として重視している基準です。

**Environment** 環境に配慮 二酸化炭素排出量が多くないか、環境汚染の度合い、再生可能エネルギーの利用 等  
**Social** 社会貢献、地域活動貢献、労働環境改善、女性活躍の推進 等  
**Governance** 収益を上げつつ、不祥事を防ぐ経営 等

現在では欧米を中心に広く浸透しており、投資残高も年々拡大傾向にある。リスク管理の観点から ESG を捉え、企業価値向上が期待できる企業を見極めることで投資リスク軽減を図っている。世界の ESG 投資額の統計を集計している国際団体の GSIA (Global Sustainable Investment Alliance) より 2 年に一度、世界中で統計が発表されます、今回は 2019 年に発表。※前回 2016 年統計が 2017 年 3 月 27 日に発表されました。

### [世界的な状況から日本の国策への影響]

世界中の様々な企業による事業活動やサプライチェーン [製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ] を通じて気候変動等の、E S G 課題を悪化させているとの懸念からパリ協定が採択、国土交通省・経済産業省が推奨する Z E H 普及施策へ連結。

### [日本の金融機関は E S G を指標に融資判断を行う時代へ]

金融機関は E S G (環境・社会・ガバナンス) に取り組む企業に対する融資を積極的に行う。融資契約に盛り込むことを検討すべき E S G モデル条項を提示、多くの金融機関は 2020 年春以降の契約に反映・適用される可能性がある。

※ E S G 違反は期限の利益喪失 → 借入金一括弁済を求められる可能性

※日本弁護士連合会によるガイダンスにてモデル条項に記載されている。

### [住生活事業社の ESG]

住生活事業社にとって「環境に配慮する」という内容は材料の選定から、住宅の建て方・建てた後に持続して使える仕組みに至るまで多くの部分で重要な接点となります。先述のパリ協定からの日本の国策方向性についても然りです。今は同時に「働き方改革」という点で社会貢献・働きやすさ等の改革が日本全体で促されている状況です。こと住生活産業においてはその点が非常に旧態依然の状態でした。現状から変化を顧みない場合、地域社会からの逸脱だけでなく、社会全体からの逸脱に繋がりがかねない、世界的な転換期と言えます。さらにその上で、収益を上げつつ、不祥事を防ぎ、コンプライアンスを遵守する経営となると、これまでの事業展開に比べて何倍も労力がかかります。働き方を変えた後は、事業経営計画に ESG・SDGs の考え方を搭載し、次世代型の経営方法にステップアップすることが求められます。また、そのプレゼンテーション、内外への発信方法等も含めて、住生活事業社は様々な側面から事業の先行きを検討しなければなりません。2019 年内に、世界経済・日本経済・地域経済・市場を鑑みた形で新たな (変更・対応可能な) 事業ビジョンを策定し、計画に織り込むことを推奨します。世代交代・事業承継が迫っている事業社は特に期間を設けて丁寧に事業を推進することを推奨します。

[ESG 投資は7つに分類されます。] ※住生活事業に関係性の高いものは赤字

#### 1. ネガティブスクリーニング (Negative/exclusionary screening)

好ましくない活動に従事する企業を投資対象から排除すること。武器、ギャンブル、たばこ、アルコール、原子力発電、ポルノなど、世界一般的観念から考え、倫理的でないと定義される企業を投資先から除外する方法。

#### 2. ポジティブスクリーニング (Positive/best-in-class screening)

同種の業界の中で ESG 関連の評価が最も高い企業に投資する戦略。ESG 考慮の高い企業は中長期的に業績が高くなるという発想。投資先企業リストが非常に小さくなると言われることもあり、推奨する専門家も少なくない。

#### 3. 規範に基づくスクリーニング (Norms-based screening)

国際基準に照らし合わせ、その基準をクリアしていない企業を投資先リストから除外する手法。

#### 4. ESG インテグレーション型 (ESG integration)

財務情報だけでなく非財務情報も含めて分析をする戦略。将来の事業リスクや競争力などを図る上で積極的に非財務情報 (ESG 情報) を活用し、市場平均よりも大きなリターンを目指すために用いられることが多い。

#### 5. サステナビリティテーマ投資型 (Sustainability-themed investing)

サステナビリティ関連企業やプロジェクト (特に再生可能エネルギー、持続可能な農業等) に対する投資が有名。太陽光発電事業への投資、グリーンボンドや J-クレジットなどもこのカテゴリーに属する。

#### 6. インパクト投資型 (Impact/community investing)

社会・環境に貢献する技術やサービスを提供する企業に対して行う投資。比較的小規模の非上場企業への投資、社会的弱者や支援の手が行き届いていないコミュニティに対するものは、コミュニティ投資と呼ばれる。

#### 7. エンゲージメント・議決権行使型 (Corporate engagement and shareholder action)

株主として企業に対して ESG に関する案件に積極的に働きかける投資手法。株主総会での議決権行使、日常的な経営者へのエンゲージメント、情報開示要求などを通じて投資先企業に対して ESG への配慮を迫る。